

第64期中間期 株主通信  
〈平成30年4月1日～平成30年9月30日〉

CLEAN & HEALTHY



# 新たな領域に挑戦し、 地域に貢献できる 「総合ヘルスケア企業」へ。

代表取締役社長

小野本孝二

上半期の業績についてお聞かせください。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高については「調剤サービス」が診療報酬改定の影響を受けて前年同四半期比減収となった一方で、「健康生活サービス」および「環境サービス」においては順調に推移しました。また、病院関連事業・シルバー事業・リースキン事業などを行う連結子会社が1社増加したこともあり、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、574億89百万円となり、10期連続過去最高を更新しました。

利益面につきましては、「健康生活サービス」および

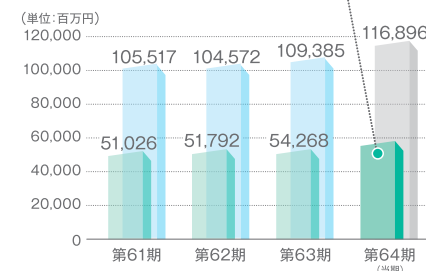
「環境サービス」の売上増加に伴う利益増はあるものの、人件費等の増加に加え、診療報酬改定の影響により営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比減益となりました。

セグメントごとの業績につきましては、「健康生活サービス」では、病院関連事業およびシルバー事業においてレンタル売上が順調に推移したことに加え、連結対象子会社が1社増加したことにより、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う利益増はあるものの、営業力強化のための人件費等の増加や、レンタル資材費の増加、クリーニング設備製造事業の減収等により、前年同四半期をわずかに下回りました。

「調剤サービス」では、124店舗の事業展開となり、

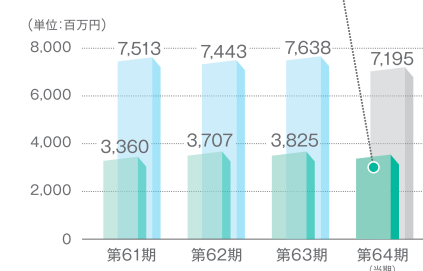
売上高

前年同期比 **5.9% 増**  
574億89百万円



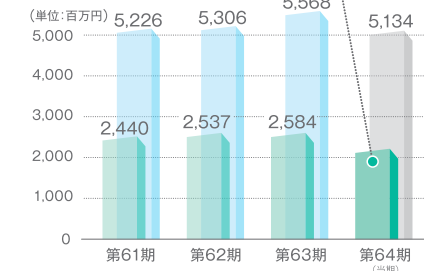
営業利益

前年同期比 **11.4% 減**  
33億90百万円



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

前年同期比 **13.3% 減**  
22億39百万円



当期および前期に出店した新店効果はあるものの、診療報酬改定の影響等により、前年同四半期比減収減益となりました。

「環境サービス」では、リースキン事業が順調に推移したことに加え、連結対象子会社が1社増加したことなどから、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、連結対象子会社の増加に加え、前期に発生した事業譲受に係る一時的な費用の減少等により、前年同四半期比増益となりました。

なお、通期業績予想は当初の計画通りとなる見込みです。引き続き、当期末に向けて従業員一同高いパフォーマンスをあげられるよう努めてまいります。

平成30年4月の診療報酬改定による調剤薬局事業への影響についてお聞かせください。

今回の診療報酬改定によって、地域の方々に寄り添い信頼を得ていくことがますます大切になってまいりました。調剤薬局に求められる役割が、「立地」から、「かかりつけ」という「機能」へと変化しています。

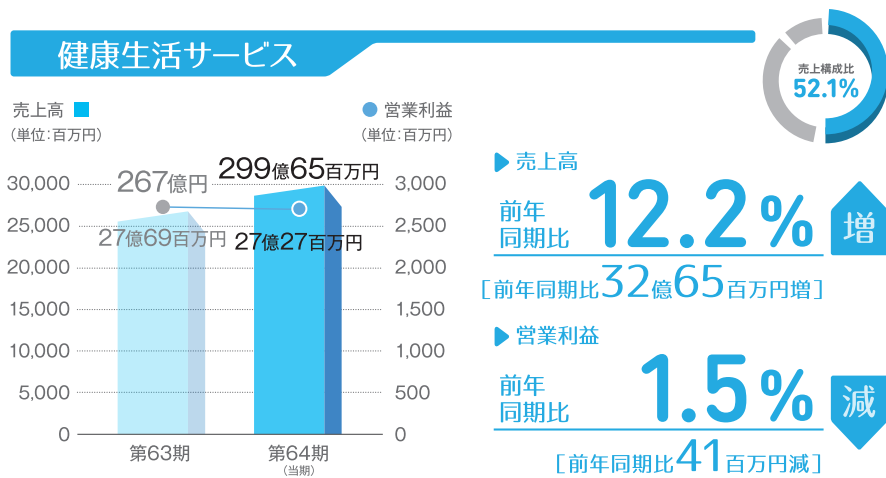
たんぽぽ薬局においては、9月末時点で212名となった「かかりつけ薬剤師」を、今年度末までに250名での体制を目指し、24時間対応、医療機関等との連携、服薬情報の一元的管理・継続管理により、患者の皆様に選ばれる地域の「かかりつけ薬局」としての機能を果たしてまいります。加えて、特別養護老人ホームやサービス付き高齢者住宅などといった介護施設への

サービスの拡充を進め、在宅患者への薬学的管理・服薬指導の推進も図ります。一方、門前薬局として培ってきた豊富な知識と経験を強みに、「外来がん治療認定薬剤師」「認知症研修認定薬剤師」「地域糖尿病療養指導士」など、専門性の高い薬剤師の育成を図り、患者の皆様とより強い信頼関係を築くことにも力を入れていきます。このような機能の充実とともに、トーカイグループ全体でのシナジーによって地域との連携を深め、国の施策として求められている「健康サポート薬局」を増やしてまいりたいと考えております。

また、院内薬局（敷地内薬局）につきましても、市場の動向を慎重に見極めながら、求められるニーズに適切に応えられるように、適宜検討してまいります。

今年は介護報酬の改定・介護保険法の改正も同時に行われました。その影響と対応については、どのようにお考えでしょうか。

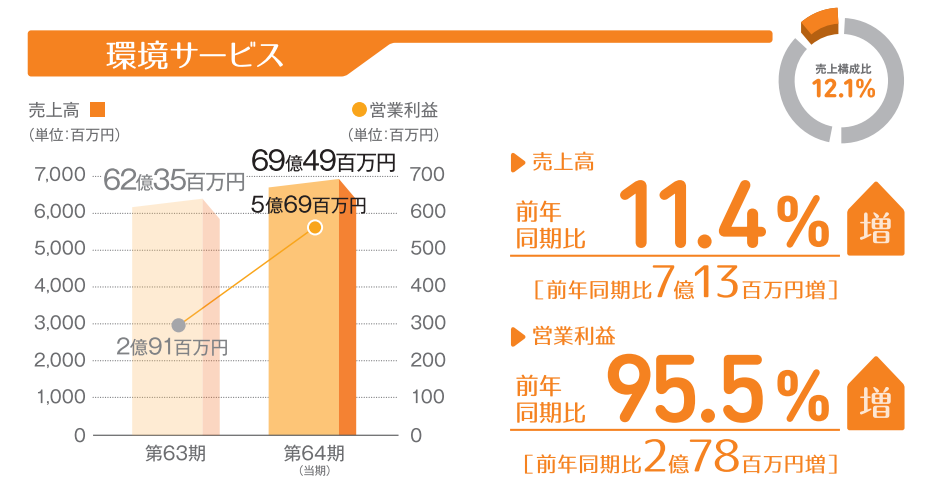
この度の介護保険法の改正では、福祉用具貸与について上限価格が設定され、ご利用者に対して機能や価格の異なる複数の商品提示と、全国平均貸与価格の説明が求められるようになりました。業績への直接的な影響は少ないものの、当社のレンタル価格が平均価格を上回る場合を想定した説明を用意するとともに、一部の商品については価格の見直しが必要となりました。ご利用者と真摯に向き合うことで、サービスの質で選ばれる事業者となり、加えて物流の効率化や商品の回転率の向上などさまざまな対策を講じることで、さらなる



3 レンタル売上が順調に推移したものの、人件費・レンタル資材費の増加等により、増収減益となりました。



診療 報酬改定の影響等により、減収減益となりました。



連結対象子会社が1社増加したことなどから、増収増益となりました。



成長の実現を図ってまいります。また、積極的な人材投入により、多職種連携の推進と退院窓口への営業強化を図り、きめ細やかな対応で各地域の一番店を目指し、直販レンタル売上で日本一の地位を確立してまいります。

また、このような制度の見直しが今後も進められることが想定される中、中長期的な成長戦略として、積極的なM&Aの検討および実行も重要だと考えております。顧客基盤の拡大を図ることで、より競争力のある強固なビジネスへと進化させてまいります。

これからのヘルスケア市場において、トーカイグループが果たしていく役割について、お聞かせください。

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、医療・

介護に係るニーズや社会保障費が急増すると見込まれることから「地域包括ケアシステム」の構築に向けた動きが加速しております。そのような環境の中、トーカイグループとして医療と介護の連携強化に資する、在宅向けサービスの確立に努めてまいりたいと考えております。

その一環として、ウェアラブル機器「iAide」を活用した、主に高齢者を対象とする24時間オンライン脈拍モニタリングシステムの開発を進めております。TDK社との共同開発により実現したこのシステムは、在宅を中心とした医療・介護サービスの充実とともに、医療・介護に携わる多職種の連携強化、効率的な運用による医療・介護関係者の業務負担軽減に寄与することができると考えております。引き続き、遠隔診療・遠隔モニタリング実現のためにさらなる研究を進め、システム

の強化・改善を図ってまいります。

また、昨年8月に出資した、シンガポールで先進的な在宅医療サービスを展開するTetsuyu Healthcare Holdings Pte.Ltd.を通じて、IoTを活用した在宅医療・遠隔診療システム分野への知見を高めております。今後、国内での医療・介護分野の連携において求められるサービスの開発に努めるとともに、国内外での在宅医療支援ビジネスの展開可能性を追求してまいります。

人材育成ならびに人材の確保のための取り組みについてお聞かせください。

当社グループにおきまして、積極的な「働き方改革」の取り組みを進めております。

社内の人材育成という点では、新入社員や役職昇進者などさまざまなカテゴリにおいて研修機会を設けています。サービス業を担う人材には、お客さま一人ひとりと向き合うことで得られた「気づき」を提案に活かせる力が必要です。研修機会の充実により、細やかな対応ができる従業員の育成に注力し、より質の高いサービスの提供を目指していきます。

また、高齢者や女性、非正規従業員も広く活躍できる労働環境の整備にも注力しております。男女ともに育児休業が取得しやすく、出産後に職場復帰しやすい環境の整備などに積極的に取り組んでいる「子育てサポート企業」として、「くるみんマーク」を6回連続で取得いたしました。グループ会社においても、たんぽぽ薬局およびトーカイ(四国)が、女性活躍推進法に基づく

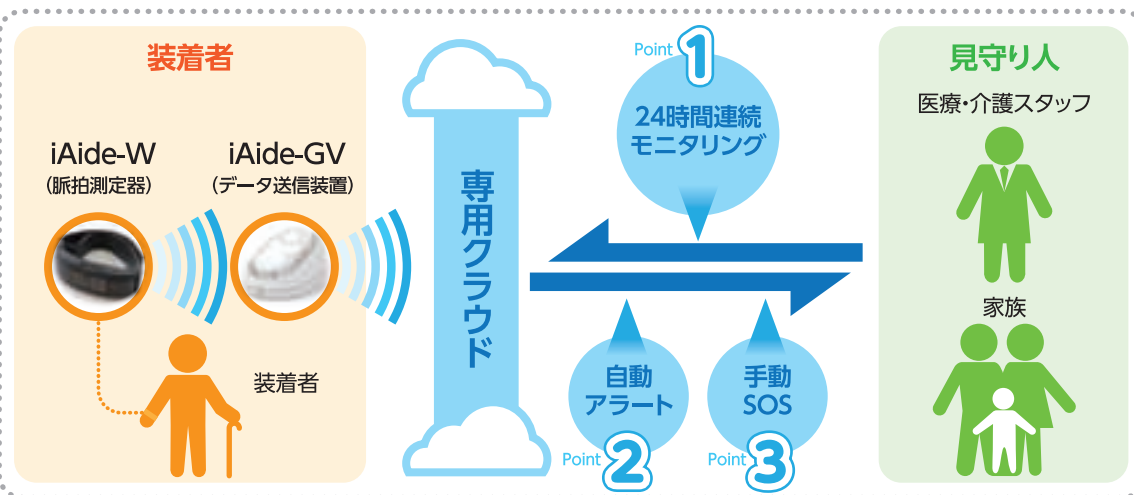
## 24時間オンライン脈拍測定システム

# iAideシステム概要

## Point 1

### 脈拍を24時間連続測定

脈拍を24時間連続で測定します。また、複数の見守り人がPC等からリアルタイムに脈拍値を確認可能。データ保存機能により、データ記録や活用も可能です。



## Point 2

### 異常時は自動アラートでお知らせ

【脈拍閾値アラート/脈拍未検知アラート】

脈拍が上限・下限閾値を一定時間超えた時、または一定時間検知されなかった時は、見守り人へ直ちにアラートが発信されます。  
(脈拍閾値・判定時間ともに自由設定可能)

## Point 3

### 手動SOSコールも可能

装着者が急変を自覚した時に、iAide-Wのボタンを押すことで、見守り人にアラートが発信され、急変を知らせることができます。



次世代認定マーク  
「くるみん」



えるばし認定マーク

「えるぼし」認定の最高ランクを取得しています。これからもトーカイグループ全体で、さまざまな制度の導入や改訂、従業員の待遇改善などを通じて多様な働き方に対応することで、働きやすく働きがいのある職場づくりを推進し、優秀な人材の定着を図ってまいります。

最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

高齢者人口の増加を背景に、さまざまな業界が変革期にあると感じております。当社が主な事業を展開するヘルスケア業界においても、医療提供体制の見直しや在宅サービスの拡充など、地域包括ケアシステムの構築に向けた動きが加速していく中で、競争が激化し、市場の淘汰が進んでいくと予想しております。

皆様に必要とされる「総合ヘルスケア企業」としてのさらなる成長を図るべく、こうした事業環境の変化にも迅速に対応できるよう必要な投資資金を確保していくとともに、株主様への利益還元につきましては、総還元性向20%を継続し、業績に応じた安定的な配当を続けて



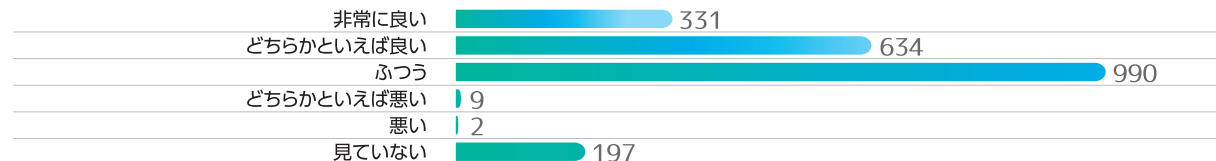
まいりたいと考えております。これを受けまして、平成31年3月期(64期)につきましては、中間配当15円、期末配当15円の年間配当30円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

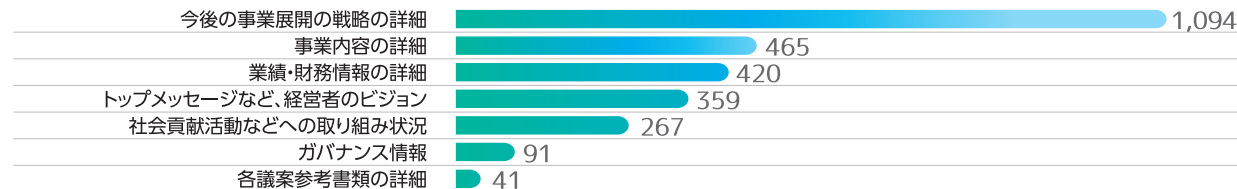
## 株主アンケート集計結果のご報告

本年の株主優待お申し込みと合わせて実施いたしました「株主アンケート」につきまして、計2,214名の株主様よりご回答をいただきました。その集計結果の一部をここにご紹介いたします。

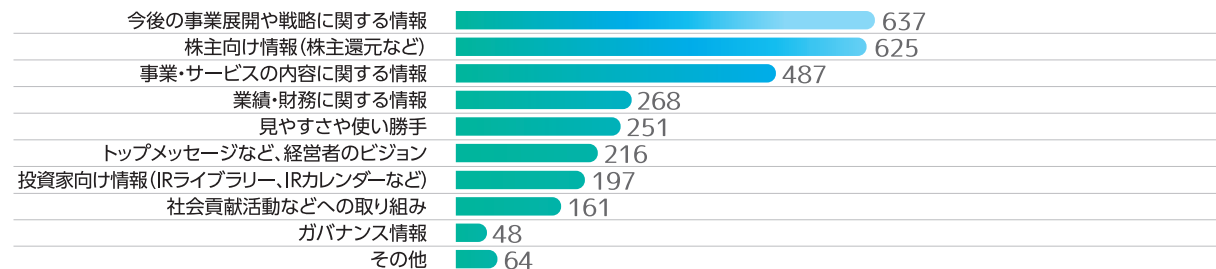
**Q 当社発行「第63回定時株主総会招集ご通知」(平成30年6月13日発送)の総合的な評価についてお教えてください。**



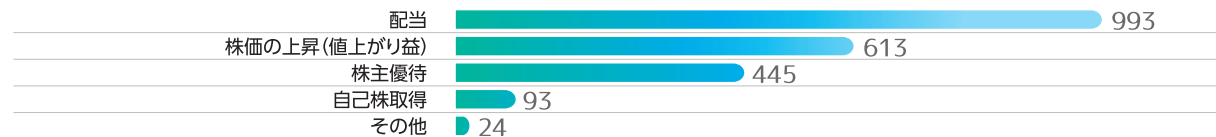
**Q 招集通知の記載内容について、今後充実や改善を期待する項目をお教えてください。(複数回答可)**



**Q 当社ホームページで、今後充実や改善を期待する項目をお教えてください。(複数回答可)**



**Q 株主様への還元として当社に最も期待するものをお教えてください。**



今回のアンケート結果を踏まえ、より一層株主の皆様のご期待に沿えるようIR活動の充実に努めてまいります。  
株主アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。

## 会社のこと

「東海綿業株式会社」として、岐阜市に創業してから64年。現在では東北地方から九州地方まで70以上の拠点と、想いをとにするグループ会社22社で構成される企業グループへと成長いたしました。

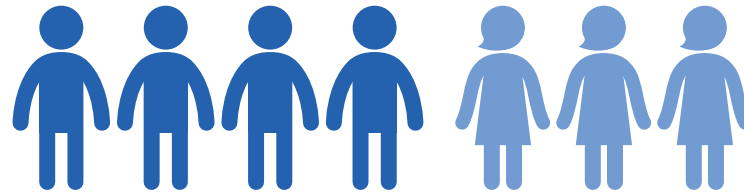
創業..... 1955年  グループ会社数..... 22社

## 働く人のこと (原則としてトーカイ単体)

性別や年齢を問わず、多くの従業員が活躍しています。今後も、あらゆる人が働きやすい職場を目指して、各種制度の見直しや施策の検討を積極的に進めてまいります。

従業員数.....

単体 3,327人 (連結 8,040人)



男性 57.5% 男女比率 2018年3月末 42.5% 女性

平均年齢..... 37.7歳

勤続年数..... 9.6年

新卒社員の採用人数..... 97人  
2018年4月入社

障がい者雇用率.....

2.29%  
2018年6月末  
(連結)

●育休取得率

95%  
2015年10月  
～2017年9月



●女性管理職比率

6.5%  
2018年10月末



くるみんマークの  
認定回数.....

6回



(注記のないものは2018年9月末時点)

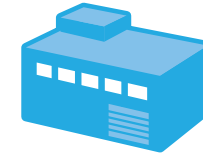
## サービスのこと (グループ会社含む)

### リネンサプライ

東北・関東・中部・関西・中国・四国の各エリアに自社グループの洗濯工場を構え、各地の病院・施設・ホテルなどへ、清潔なリネン類をお届けしています。

リネン工場.....

9拠点



サービス提供先.....

●病院・施設 3,000件以上

約200,000床

(医療機関・介護福祉施設の契約件数および床数)

●ホテル・旅館 約1,700件

(宿泊施設等のリネンサプライ契約件数)



### たんぽぽ薬局

中部地方を中心に、各地の中核病院の門前に出店しています。地域の皆様に信頼される「かかりつけ薬局」を目指して、専門性の高い薬剤師が多数活躍しています。

店舗数.....

124店舗



薬剤師.....

553人



### 介護用品レンタル

今後高齢者人口の増加が見込まれる都市部を中心に展開しています。地域に密着したきめ細やかなサービス提供で、直販売上で業界トップクラスのシェアを誇っています。

レンタル事業所数.....

68拠点



福祉用具専門相談員.....



722人  
2018年4月末

ご利用者.....

約120,000名

(介護保険外を含むレンタル契約件数)

### リースキン

今年発足50周年を迎えた「リースキン」。北は北海道から南は沖縄まで、全国各地の地方本部と代理店でネットワークを形成しています。

代理店数.....

1,084件





# 会社の概況

(平成30年9月30日現在)

| 会社の概況 |                     |
|-------|---------------------|
| 会社の設立 | 昭和30年7月21日          |
| 資本金   | 8,108百万円            |
| 本社    | 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地    |
| 羽島本部  | 岐阜県羽島市正木町須賀赤松2627番地 |
| 事業所数  | 71拠点                |
| 工場数   | 10工場                |
| 従業員数  | 3,493名(連結)          |

(注)従業員数に臨時従業員は含めておりません。

| 取締役(監査等委員である取締役を除く。) |        |
|----------------------|--------|
| 代表取締役社長              | 小野木 孝二 |
| 代表取締役専務              | 臼井 忠彦  |
| 専務取締役                | 白木 元朗  |
| 取締役                  | 堀江 範人  |
| 取締役                  | 広瀬 章義  |
| 取締役                  | 浅井 利明  |

| 監査等委員である取締役 |       |
|-------------|-------|
| 取締役         | 山田 豊  |
| 取締役         | 磯部 文雄 |
| 取締役         | 川添 衆  |

(注)取締役磯部文雄氏および川添衆氏は、社外取締役であります。

| 重要な子会社の状況    |              |                  |                                      |
|--------------|--------------|------------------|--------------------------------------|
| 会社名          | 資本金<br>(百万円) | 議決権の<br>所有割合(%)  | 主要な事業内容                              |
| (株)トーカイ(四国)  | 56           | 100.0            | 病院関連事業および<br>寝具・リネンサプライ事業            |
| (株)プレックス     | 20           | 100.0<br>(100.0) | クリーニング設備の製造<br>および販売                 |
| (株)リネンワン     | 30           | 100.0<br>(100.0) | 病院用寝具類・<br>白衣のレンタル                   |
| (株)同仁社       | 200          | 56.0             | 寝具・リネンサプライ事業<br>シルバー事業<br>およびリースキン事業 |
| トーカイフーズ(株)   | 12           | 100.0            | 病院給食事業                               |
| (株)サン・シング東海  | 100          | 51.0             | 布団製造                                 |
| (有)山本綿業      | 53           | 100.0            | 寝具・リネンサプライ事業                         |
| たんぼほ薬局(株)    | 693          | 100.0            | 調剤薬局事業                               |
| (有)レベルアップ    | 3            | 100.0<br>(100.0) | 医薬品卸売事業                              |
| (株)ティ・アシスト   | 10           | 100.0            | ビル清掃管理事業                             |
| (株)ビルメン      | 30           | 100.0<br>(100.0) | ビル清掃管理事業                             |
| 大和メンテナンス(株)  | 10           | 100.0            | リースキン事業                              |
| (株)リースキンサポート | 30           | 100.0            | マット・モップ等の配送<br>および交換                 |
| (株)サカタ       | 50           | 100.0            | モップ・ロールタオルの<br>製造                    |
| 九州メガソーラー(株)  | 67           | 100.0            | 太陽光を活用した<br>売電事業                     |
| (株)日本情報マート   | 30           | 99.7             | 中堅中小企業向け<br>経営コンテンツ提供事業              |

(注)議決権の所有割合は間接保有分を含めており、( )内は、内書で間接保有分であります。

# 連結財務諸表

(平成30年9月30日現在)

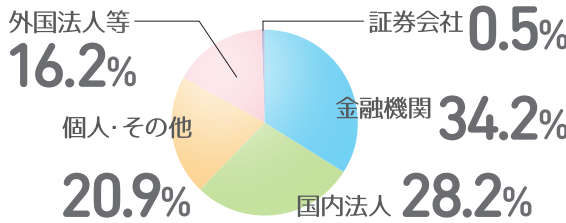
| 連結貸借対照表(要約)   |                         | (単位:百万円)                         |
|---------------|-------------------------|----------------------------------|
|               | 前連結会計年度<br>(平成30年3月31日) | 当第2四半期<br>連結会計期間<br>(平成30年9月30日) |
| 資産の部          |                         |                                  |
| 流動資産          | 49,275                  | 49,529                           |
| 固定資産          | 42,962                  | 43,059                           |
| 有形固定資産        | 32,230                  | 31,698                           |
| 無形固定資産        | 1,067                   | 1,086                            |
| 投資その他の資産      | 9,663                   | 10,274                           |
| 資産合計          | 92,237                  | 92,589                           |
| 負債の部          |                         |                                  |
| 流動負債          | 23,407                  | 22,021                           |
| 固定負債          | 6,264                   | 6,115                            |
| 負債合計          | 29,672                  | 28,136                           |
| 純資産の部         |                         |                                  |
| 資本金           | 8,108                   | 8,108                            |
| 資本剰余金         | 4,779                   | 4,779                            |
| 利益剰余金         | 47,032                  | 48,678                           |
| 自己株式          | △ 25                    | △ 25                             |
| 株主資本合計        | 59,895                  | 61,540                           |
| その他有価証券評価差額金  | 1,672                   | 1,877                            |
| 退職給付に係る調整累計額  | △ 4                     | △ 12                             |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,668                   | 1,865                            |
| 非支配株主持分       | 1,001                   | 1,046                            |
| 純資産合計         | 62,565                  | 64,453                           |
| 負債純資産合計       | 92,237                  | 92,589                           |

| 連結損益計算書(要約)          |                                                   | (単位:百万円)                                          |
|----------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
|                      | 前第2四半期<br>連結累計期間<br>(平成29年4月1日から<br>平成29年9月30日まで) | 当第2四半期<br>連結累計期間<br>(平成30年4月1日から<br>平成30年9月30日まで) |
| 売上高                  | 54,268                                            | 57,489                                            |
| 売上原価                 | 41,058                                            | 43,485                                            |
| 売上総利益                | 13,210                                            | 14,003                                            |
| 販売費および一般管理費          | 9,384                                             | 10,613                                            |
| 営業利益                 | 3,825                                             | 3,390                                             |
| 営業外収益                | 152                                               | 204                                               |
| 営業外費用                | 43                                                | 41                                                |
| 経常利益                 | 3,933                                             | 3,553                                             |
| 特別利益                 | 3                                                 | 0                                                 |
| 特別損失                 | 14                                                | 95                                                |
| 税金等調整前<br>四半期純利益     | 3,922                                             | 3,458                                             |
| 法人税等                 | 1,334                                             | 1,169                                             |
| 四半期純利益               | 2,587                                             | 2,289                                             |
| 非支配株主に帰属する<br>四半期純利益 | 3                                                 | 49                                                |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 | 2,584                                             | 2,239                                             |

株式の状況（平成30年9月30日現在）

| 株式の状況    |                                        |
|----------|----------------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 普通株式 114,000,000株                      |
| 発行済株式の総数 | 普通株式 36,001,489株<br>（自己株式 39,857株を除く。） |
| 株主数      | 2,936名（自己株名義含）                         |

所有者別状況



配当政策

当社は、企業価値の向上および株主価値の最大化を図るべく、事業拡大のための必要な投資資金を確保するために内部留保を手厚くすると同時に、株主様への利益配分につきましては経営上の最重要課題と認識し、業績に応じて安定的な配当を継続することおよび総還元性向20%を目安とし、配当金額を決定することを配当政策の基本としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

| 配当状況   |          |      |          |     |          |      |          |         |
|--------|----------|------|----------|-----|----------|------|----------|---------|
| (単位：円) |          |      |          |     |          |      |          |         |
| 期別     | 平成28年3月期 |      | 平成29年3月期 |     | 平成30年3月期 |      | 平成31年3月期 |         |
| 年間配当額  | 22       |      | 23       |     | 30       |      | 30       |         |
| 普通配当金  | 中 間      | 期 末  | 中 間      | 期 末 | 中 間      | 期 末  | 中 間      | 期 末     |
|        | 9.5      | 10.5 | 10       | 13  | 13.5     | 16.5 | 15       | 15 (予定) |
| 記念配当金  | —        | 2    | —        | —   | —        | —    | —        | —       |

(注) 1株あたり配当金につきましては、平成30年1月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことを踏まえ、平成28年3月期の期首に当該株式分割が実施されたものと仮定して算定しております。

株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在、株主名簿に記載された株主様に対し、その時点における保有株式数および保有期間に応じて、下記の基準のとおり株主優待品を贈呈いたします。

保有期間1年未満の株主様

|                    |              |      |
|--------------------|--------------|------|
| 100株以上 1,000株未満    | トーカイオリジナルカレー | 3人前  |
| 1,000株以上 10,000株未満 | トーカイオリジナルカレー | 9人前  |
| 10,000株以上          | トーカイオリジナルカレー | 15人前 |



保有期間1年以上の株主様

|                                  |                   |
|----------------------------------|-------------------|
| 100株以上 1,000株未満                  | トーカイオリジナルカレー 3人前  |
| もしくは 岐阜県の名産品 (1,000円相当) の中から一品選択 |                   |
| 1,000株以上 10,000株未満               | トーカイオリジナルカレー 9人前  |
| もしくは 岐阜県の名産品 (3,000円相当) の中から一品選択 |                   |
| 10,000株以上                        | トーカイオリジナルカレー 15人前 |
| もしくは 岐阜県の名産品 (5,000円相当) の中から一品選択 |                   |



優待品の贈呈に代えて、社会貢献活動への寄付を選択することができます。

平成30年  
株主優待における寄付のご報告  
ご寄付の総額：193,000円

平成30年当社株主優待において、計71名の株主様より、社会貢献活動への寄付のお申し込みをいただきました。皆様からお預かりした総額193,000円は、日本赤十字社を通じて「平成30年7月豪雨災害義援金」として寄付いたしましたことを、ここにご報告申し上げます。皆様のご協力に、心より御礼申し上げます。



# 株主メモ

|                   |                                                                                                                                                                                       |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度              | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                                                     |
| 定時株主総会            | 6月下旬                                                                                                                                                                                  |
| 基準日               | 定時株主総会・期末配当／毎年3月31日<br>中間配当／毎年9月30日                                                                                                                                                   |
| 株主名簿管理人           | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                                                     |
| 特別口座の<br>口座管理機関   | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                                                     |
| 郵便物送付先<br>(電話照会先) | 〒168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>〈電話〉 0120-782-031 (フリーダイヤル)<br>※取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店<br>および全国各支店で行っております。                                                       |
| 一単元の株式の数          | 100株                                                                                                                                                                                  |
| 上場証券取引所           | 東京証券取引所 市場第一部                                                                                                                                                                         |
| 公告方法              | 電子公告によります。<br>ただし、電子公告によることができない<br>やむを得ない事由が生じた場合は、<br>日本経済新聞に掲載いたします。<br><br>電子公告のホームページアドレス<br><a href="http://www.tokai-corp.com/finance/">http://www.tokai-corp.com/finance/</a> |

## 住所変更、単元未満株式の買取・買増等の お問い合わせ先について

株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設  
されました株主様は、特別口座の口座管理機関である  
三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

## 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社  
にお問い合わせください。

## 「中間配当金支払に関する取締役会決議ご通知」の 発送について

今回の中間配当金より株主の皆様への「中間配当金  
支払に関する取締役会決議ご通知」のハガキの発送を  
廃止いたしました。

当ハガキは、当社取締役会において中間配当金に関し  
決議した結果を株主の皆様にお知らせしていた書面  
であり、記載されておりました1株当たりの中間配当金額に  
つきましては、当社の第2四半期決算短信等にてご確認  
いただけます。なお、株主の皆様には、同封させていた  
だきました「配当金計算書」「配当金領収証」等(中間  
配当金額・税金を記載した書面等)にて、従来通り個別に  
中間配当金額の通知をいたします。

## 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、  
租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねて  
おります。確定申告を行う際は、その添付資料として  
ご使用していただくことができます。ただし、株式数比例  
配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、  
源泉徴収税額の計算は証券会社等に行われます。  
確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の  
証券会社にご確認をお願いします。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様  
につきましても、配当金の支払いの都度「配当金計算書」を  
同封させていただいております。確定申告をなされる  
株主様は、大切に保管ください。